

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月27日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494—23—3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大 森 良 哉

【最寄りの連絡場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494—23—3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大 森 良 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	46,496,302	48,413,589	55,915,982	93,119,234	101,528,075
経常利益 (千円)	6,037,875	6,578,746	7,274,889	11,980,091	14,313,241
中間(当期)純利益 (千円)	3,624,564	4,058,464	4,891,086	7,275,357	8,756,285
純資産額 (千円)	31,583,136	37,889,970	47,344,912	34,604,453	43,273,159
総資産額 (千円)	60,374,195	67,583,635	79,449,706	61,523,369	74,315,576
1株当たり純資産額 (円)	1,144.88	1,373.55	1,108.33	1,253.49	1,516.00
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	131.37	147.12	118.22	262.77	317.43
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.3	56.1	57.7	56.2	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,875,762	5,318,186	6,612,287	9,035,209	12,322,054
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,777,336	△2,217,666	△3,055,411	△6,931,675	△8,021,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△541,069	△717,390	△985,592	△1,261,474	△1,545,719
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	13,718,228	17,343,082	20,253,861	14,959,412	17,716,080
従業員数 (名)	2,115 (1,450)	2,137 (1,555)	3,098 (1,586)	2,120 (1,383)	2,799 (1,409)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

4 第68期中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 当社は、平成19年1月1日付で、普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	44,923,729	47,119,449	52,609,166	89,777,553	98,525,356
経常利益 (千円)	5,974,783	6,513,779	7,699,931	11,851,875	14,134,579
中間(当期)純利益 (千円)	3,570,500	3,998,085	4,943,024	7,164,120	8,659,558
資本金 (千円)	4,969,150	4,969,150	4,969,150	4,969,150	4,969,150
発行済株式総数 (株)	27,647,884	27,647,884	41,471,826	27,647,884	27,647,884
純資産額 (千円)	31,774,783	37,905,987	45,732,975	34,681,330	41,726,596
総資産額 (千円)	60,351,922	67,394,344	76,677,495	61,421,060	71,733,577
1株当たり配当額 (円)	26.00	30.00	28.00	52.00	65.00
自己資本比率 (%)	52.6	56.2	59.6	56.5	58.2
従業員数 (名)	1,279 (840)	1,316 (848)	1,361 (1,054)	1,277 (832)	1,304 (894)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

4 第68期中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 当社は、平成19年1月1日付で、普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
コンポーネント	2,082（1,322）
電子情報機器他	754（237）
全社	262（27）
合計	3,098（1,586）

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 従業員数が当中間連結会計期間において、299人増加しておりますが、その主な理由は、コンポーネントにおけるデジタルカメラ関連機器の増産等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（名）	従業員数（名）
	1,361（1,054）

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはキャノン電子労働組合が組織されております。また、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成19年1月1日～平成19年6月30日）の世界経済は、米国では住宅金融破綻懸念の中にあつて景気は底堅く推移し、欧州経済、アジア経済は引き続き順調な成長を示しました。国内経済は、設備投資が堅調に推移し、個人消費が景気回復を安定させる形で息の長い成長を続けています。為替相場は、米国ドル、ユーロともに前年に引き続き円安で推移しました。

当社グループ関連市場につきましては、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに業界各社の新製品投入により市場が大きく拡大しました。LBPおよびデジタル複写機市場はパーソナル系、カラー系を中心に好調に推移しました。業務用ドキュメントスキャナ市場は、国内外ともに企業の内部統制、個人情報管理、医療関連情報等の法規制の整備とともに紙文書の電子化需要が増加しており、市場は年々拡大しています。

このような環境下で当社グループは、「世界のトップレベルの高収益企業実現」を目指し、経営全般にわたる変革を強力に推進しました。成長分野であるデジタルカメラ、業務用ドキュメントスキャナ、情報セキュリティビジネスでお客様のニーズにお応えするとともに、レーザビームプリンタ用スキャナユニットをはじめとして当社グループの基盤技術、自動化技術を駆使したモノ作りに注力してまいりました。また、徹底したムダ排除と意識改革を全社員一丸となり推進した結果、利益体質が一段と向上しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は559億16百万円（前年同期比15.5%増）、連結経常利益は72億75百万円（前年同期比10.6%増）、連結中間純利益は48億91百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

事業の種類別セグメント毎の状況につきましては、コンポーネント部門では、磁気コンポーネントは、デジタルカメラ市場の拡大に加え、顧客のニーズに的確に応えた結果、シャッターユニット・交換レンズ用ユニット、オートフォーカス用小型ステッピングモータともに大きく売上を伸ばしました。デジタルビデオ用絞りユニットも、受注が活発で売上増加に貢献しました。

レーザスキャナユニットは、LBPおよびデジタル複写機市場の拡大により、パーソナル系、カラー系を中心に増収となりました。また、ユニット構成部品の内製化および自動化により当社の製造技術がさらに深化し、高品質ローコストオペレーションが一段と強化されました。

これらの結果、売上高は343億18百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は46億58百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

電子情報機器他部門では、業務用ドキュメントスキャナは、世界的な紙文書の電子化需要の増加に合わせて、幅広い製品ラインアップを整え、市場のニーズに即応したことで、大きく売上を伸ばしております。また、情報セキュリティ関連事業においては、情報漏洩防止、メールセキュリティ等の商品ラインアップが充実し、さらに当中間連結会計期間からは子会社のイーシステム株式会社が推進する顧客情報管理システムを加え、情報関連事業の体制強化を開始いたしました。

一方で、A3紙対応のレーザビームプリンタは第2四半期から需要に翳りが見え、当社の製品組立受注が減少傾向となりました。また、FA関連生産設備の受注も伸び悩み、減収となりました。

これらの結果、売上高は215億98百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は30億35百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純利益が順調に増加したことにより、営業キャッシュ・フロー66億12百万円の収入（前年同期比12億94百万円増）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品に係る設備投資を中心に30億55百万円の支出（前年同期比8億37百万円増）となり、フリーキャッシュ・フローは35億57百万円（前年同期比4億57百万円増）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払を中心に9億86百万円の支出（前年同期比2億69百万円増）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は202億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億38百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
コンポーネント	34,442,877	117.7
電子情報機器他	21,879,344	113.2
合計	56,322,221	115.9

(注) 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンポーネント	33,409,405	104.3	12,136,107	94.9
電子情報機器他	19,554,119	95.6	6,111,921	86.6
合計	52,963,524	100.9	18,248,028	91.9

(注) 1 コンポーネントの一部については、見込生産をしております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
コンポーネント	34,318,180	118.3
電子情報機器他	21,597,802	111.3
合計	55,915,982	115.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	販売高 (千円)	総販売実績割合 (%)	販売高 (千円)	総販売実績割合 (%)
キヤノン(株)	28,603,630	59.1	31,411,937	56.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは競争が激化する厳しい市場環境に対応するため、現行事業の更なる拡大と、新規事業の創出を図るべく新製品開発活動を行っております。

当中間連結会計期間において、一般管理費に計上している研究開発費は15億37百万円であります。

事業の種類別セグメントにおける研究開発活動状況は次の通りであります。

コンポーネント部門におきましては、磁気コンポーネントにおいては、コンパクト・デジタルカメラ市場が低価格機を中心に大幅に伸びており、市場のニーズに合致したシャッターユニットの開発を行いました。また、一眼レフタイプのデジタルカメラ市場も拡大しており、搭載されるシャッター、絞りユニット等の性能向上に努めました。また、デジタルビデオカメラ市場はフルハイビジョンへの移行が進んでおり、高画質化に対応した絞りユニットの開発を進めました。

このような研究開発活動の結果、当部門における研究開発費の金額は、2億3百万円となりました。

電子情報機器他部門におきましては、ドキュメントスキャナにおいては、「DR-2050SP」と「ScanFront 220/220P」を開発しました。「DR-2050SP」は、従来モデル「DR-2050C」をベースにプロジェクタへ出力し投影する機能を加えたドキュメントスキャナです。スキャンした画像データだけでなく、USBメモリ内の画像データや、赤外線通信で携帯電話等から取り込んだ画像データなども、パソコンを介さずにプロジェクタに直接出力し、投影できるようにしました。「ScanFront 220/220P」は、8.5インチの液晶タッチパネルを採用したコンパクトなネットワークスキャナで、「Scan to Mail」、「Scan to USBメモリ」など4つの送信機能を搭載しました。また、指紋センサを搭載し、グループ内で装置を共有する場合でも、速やかに自分の設定を呼び出すことができるようにしました。さらに、超音波重複検知センサによる原稿の給紙ミス検知を備え、免許証や会員証などのプラスチックカードのスキャンにも対応しました。

ハンディターミナルにおいては、堅牢性や耐環境性能を徹底的に強化すると同時に快適な操作性と強固なセキュリティ性能を実現した「GT-1」シリーズをリリースしました。顧客の需要に応じて、スキャナー一体型モデルや無線LAN内蔵型のモデルも同時にリリースし、製品系列の拡充に努めました。

環境関連機器においては、インライン成形の多様なニーズに応えるため、小型射出成形機「LS-300/300i」の性能向上に取り組みました。また、小型三次元加工機「MF-150A」は、主軸モータ容量を1.2kwと高出力にし、部品加工や金型加工など幅広い用途に対応しました。さらに、業務用生ゴミ処理機は、処理能力16kg機「Land care 16」と32kg機「Land care 32」のラインナップ拡充を行い、環境ビジネスの展開に積極的に取り組みました。

情報セキュリティ関連においては、ネットワークに接続するだけでEメール、Webメール、掲示板書き込みなどを抽出し記録できる「Network LogMaster」をベースに、さらにスパムメール対策技術を追加し、統合されたユーザインタフェースからネットワークログを一元的に管理できるネットワーク・アプライアンス製品「BIT Monitor」を開発し、販売を開始しました。

このような研究開発活動の結果、当部門における研究開発費の金額は、7億89百万円となりました。

また、各事業セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費の金額は、5億45百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポー ネント	建物・機械装置・工具 器具他	345	平成19年6月	若干の増加
	美里事業所 (埼玉県美里町)	コンポー ネント	建物・機械装置・工具 器具他	1,178	平成19年6月	若干の増加
	貸与設備	コンポー ネント	機械装置・工具器具他	443	平成19年6月	若干の増加
		電子情報機 器他	機械装置・工具器具他	159	平成19年6月	若干の増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	赤城事業所 (群馬県昭和村)	コンポー ネント	建物・機械 装置・工具 器具他	1,124	—	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月	若干の 増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	41,471,826	41,471,826	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のない当社 における標準となる株式
計	41,471,826	41,471,826	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日 ～平成19年6月30日	13,823,942	41,471,826	—	4,969,150	—	9,036,158

(注) 平成19年1月1日に、平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割したことにより、発行済株式総数が13,823,942株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	22,433	54.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,717	4.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,152	2.8
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	625	1.5
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	414	1.0
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	346	0.8
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュ リティーズ(ジャパン)リミテ ッド	東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル	334	0.8
ノーザン トラスト カンパニー エーブイエフシー リ フィデリ ティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	312	0.8
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	234	0.6
エイチエスビーシー ファンド サービシズ アカウント006ジ エイエフ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN' S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	225	0.5
計	—	27,792	67.0

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,900	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,205,500	412,055	同上
単元未満株式	普通株式 166,426	—	同上
発行済株式総数	41,471,826	—	—
総株主の議決権	—	412,055	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	99,900	—	99,900	0.2
計	—	99,900	—	99,900	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	19年1月	19年2月	19年3月	19年4月	19年5月	19年6月
最高(円)	4,330	4,160	4,040	3,900	3,910	4,070
最低(円)	3,900	3,760	3,670	3,720	3,610	3,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		17,343,082		20,253,861		17,716,080	
2 受取手形及び 売掛金		18,483,607		20,083,974		19,824,861	
3 たな卸資産		4,391,060		5,265,180		4,979,077	
4 繰延税金資産		337,202		579,365		413,998	
5 その他		1,629,121		2,334,393		2,047,150	
6 貸倒引当金		△1,373		△2,202		△2,309	
流動資産合計		42,182,699	62.4	48,514,571	61.1	44,978,857	60.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び 構築物		8,009,898		8,408,320		8,678,952	
(2) 機械装置及び 運搬具		4,652,380		5,858,721		5,145,271	
(3) 工具器具及び 備品		2,213,526		2,643,018		2,452,414	
(4) 土地		5,541,220		6,197,381		6,031,990	
(5) 建設仮勘定		990,187		900,212		354,384	
有形固定資産合計		21,407,211	31.7	24,007,652	30.2	22,663,011	30.5
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		1,344,750		—	
(2) 連結調整勘定		—		—		1,294,747	
(3) その他		185,477		853,604		371,486	
無形固定資産合計		185,477	0.3	2,198,354	2.8	1,666,233	2.3
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		2,120,854		1,937,257		2,019,189	
(2) その他		1,735,004		2,846,512		3,200,810	
(3) 貸倒引当金		△47,610		△54,640		△212,524	
投資その他の 資産合計		3,808,248	5.6	4,729,129	5.9	5,007,475	6.7
固定資産合計		25,400,936	37.6	30,935,135	38.9	29,336,719	39.5
資産合計		67,583,635	100.0	79,449,706	100.0	74,315,576	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		18,061,964		20,151,276		19,141,227	
2 未払費用		2,066,775		1,703,874		1,817,444	
3 未払法人税等		2,411,152		3,254,049		3,147,786	
4 賞与引当金		220,774		673,328		221,636	
5 役員賞与引当金		15,000		25,000		43,500	
6 その他		2,123,635		1,973,929		2,038,331	
流動負債合計		24,899,300	36.8	27,781,456	35.0	26,409,924	35.6
II 固定負債							
1 退職給付引当金		4,378,308		3,923,720		4,132,687	
2 役員退職慰労引当金		168,668		222,482		270,172	
3 その他		247,389		177,136		229,634	
固定負債合計		4,794,365	7.1	4,323,338	5.4	4,632,493	6.2
負債合計		29,693,665	43.9	32,104,794	40.4	31,042,417	41.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,969,150	7.4	4,969,150	6.3	4,969,150	6.7
2 資本剰余金		9,038,440	13.4	9,039,726	11.4	9,038,440	12.1
3 利益剰余金		24,257,965	35.9	32,053,839	40.3	28,128,225	37.8
4 自己株式		△95,135	△0.2	△120,014	△0.2	△97,044	△0.1
株主資本合計		38,170,420	56.5	45,942,701	57.8	42,038,771	56.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		38,745	0.1	99,488	0.1	41,063	0.0
2 繰延ヘッジ損益		△2,638	△0.0	△5,361	△0.0	△15,455	△0.0
3 為替換算調整勘定		△316,557	△0.5	△182,967	△0.2	△245,732	△0.3
評価・換算差額等 合計		△280,450	△0.4	△88,840	△0.1	△220,124	△0.3
III 少数株主持分		—	—	1,491,051	1.9	1,454,512	2.0
純資産合計		37,889,970	56.1	47,344,912	59.6	43,273,159	58.2
負債及び純資産合計		67,583,635	100.0	79,449,706	100.0	74,315,576	100.0

法人税、住民税 及び事業税	2,385,411			3,207,114			5,225,588		
法人税等調整額	91,296	2,476,707	5.1	△103,122	3,103,992	5.6	193,388	5,418,976	5.4
少数株主損失		—	—		24,186	0.0		—	—
中間（当期）純利益		4,058,464	8.4		4,891,086	8.7		8,756,285	8.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,969,150	9,038,440	20,942,731	△93,136	34,857,185
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△717,230		△717,230
中間純利益			4,058,464		4,058,464
役員賞与の支給			△26,000		△26,000
自己株式の取得				△1,999	△1,999
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	3,315,234	△1,999	3,313,235
平成18年6月30日残高(千円)	4,969,150	9,038,440	24,257,965	△95,135	38,170,420

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	65,268	—	△318,000	△252,732	34,604,453
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△717,230
中間純利益					4,058,464
役員賞与の支給					△26,000
自己株式の取得					△1,999
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△26,523	△2,638	1,443	△27,718	△27,718
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△26,523	△2,638	1,443	△27,718	3,285,517
平成18年6月30日残高(千円)	38,745	△2,638	△316,557	△280,450	37,889,970

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,969,150	9,038,440	28,128,225	△97,044	42,038,771
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△965,472		△965,472
中間純利益			4,891,086		4,891,086
自己株式の取得				△23,526	△23,526
自己株式の処分		1,286		556	1,842
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	1,286	3,925,614	△22,970	3,903,930
平成19年6月30日残高(千円)	4,969,150	9,039,726	32,053,839	△120,014	45,942,701

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 評価勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	41,063	△15,455	△245,732	△220,124	1,454,512	43,273,159
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△965,472
中間純利益						4,891,086
自己株式の取得						△23,526
自己株式の処分						1,842
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	58,425	10,094	62,765	131,284	36,539	167,823
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	58,425	10,094	62,765	131,284	36,539	4,071,753
平成19年6月30日残高(千円)	99,488	△5,361	△182,967	△88,840	1,491,051	47,344,912

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,969,150	9,038,440	20,942,731	△93,136	34,857,185
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△717,230		△717,230
剰余金の配当			△827,561		△827,561
役員賞与の支給(注)			△26,000		△26,000
当期純利益			8,756,285		8,756,285
自己株式の取得				△3,908	△3,908
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	7,185,494	△3,908	7,181,586
平成18年12月31日残高(千円)	4,969,150	9,038,440	28,128,225	△97,044	42,038,771

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 評価勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	65,268	—	△318,000	△252,732	—	34,604,453
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△717,230
剰余金の配当						△827,561
役員賞与の支給(注)						△26,000
当期純利益						8,756,285
自己株式の取得						△3,908
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△24,205	△15,455	72,268	32,608	1,454,512	1,487,120
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△24,205	△15,455	72,268	32,608	1,454,512	8,668,706
平成18年12月31日残高(千円)	41,063	△15,455	△245,732	△220,124	1,454,512	43,273,159

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		6,535,171	7,970,892	14,175,261
2 減価償却費		1,736,708	1,882,365	3,855,128
3 のれん償却額		—	129,475	—
4 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		5,507	433,192	49,868
5 退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		△328,944	△208,968	△679,297
6 受取利息及び受取配当金		△25,043	△48,675	△56,363
7 支払利息		532	1,249	1,499
8 有形固定資産売却益		△3,842	△71	△3,776
9 有形固定資産売却損		47,417	33,184	128,576
10 投資有価証券売却益		—	△17,622	△15,150
11 関係会社株式売却益		—	△714,653	—
12 売上債権の減少額 (△は増加額)		△1,417,220	△129,115	△2,348,937
13 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△697,341	△398,582	△986,699
14 仕入債務の増加額 (△は減少額)		1,876,185	888,863	2,800,155
15 その他		△56,119	△167,191	△245,087
小計		7,673,011	9,654,343	16,675,178
16 利息及び配当金の受取額		24,970	52,413	56,133
17 利息の支払額		△532	△1,249	△1,499
18 法人税等の支払額		△2,379,263	△3,093,220	△4,407,758
営業活動による キャッシュ・フロー		5,318,186	6,612,287	12,322,054

		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△1,756,833	△3,389,424	△5,674,668
2 有形固定資産の 売却による収入		7,553	3,886	7,972
3 無形固定資産の 取得による支出		△14,187	△518,191	△47,165
4 投資有価証券の 取得による支出		△300	△71,671	△350,600
5 投資有価証券の 売却による収入		—	81,352	23,230
6 関係会社株式 取得による支出		—	△100,000	—
7 関係会社株式 売却による収入		—	1,248,900	—
8 連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		—	△299,941	△1,780,269
9 その他		△453,899	△10,322	△199,561
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,217,666	△3,055,411	△8,021,061
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△715,391	△963,908	△1,541,811
2 その他		△1,999	△21,684	△3,908
財務活動による キャッシュ・フロー		△717,390	△985,592	△1,545,719
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		540	△33,503	1,394
V 現金及び現金同等物 の増加額 (△は減少額)		2,383,670	2,537,781	2,756,668
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		14,959,412	17,716,080	14,959,412
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		17,343,082	20,253,861	17,716,080

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社2社全てを連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社 Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社 イーシステム株式会社 テクノブレン株式会社 株式会社アイカル 株式会社インバステックは、第三者割当増資の引受によりイーシステム株式会社の子会社となったため、当中間連結会計期間末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 インフォールト株式会社 他2社 非連結子会社は、売上高、中間純利益、総資産および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の範囲から外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社数 1社 株式会社ワークシステムズ 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったエンプレックス株式会社は、株式譲渡により当中間連結会計期間末より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社または関連会社の名称 インフォールト株式会社 他4社 持分法非適用の非連結子会社または関連会社は、中間純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社は、「第1 企業の概況」4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 イーシステム株式会社については、第三者割当の引受により当社の子会社となったため、同社およびその子会社6社を当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 株式会社赤城ゴルフ倶楽部 インフォールト株式会社 非連結子会社2社は、売上高、当期純利益、総資産および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の範囲から外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社数 2社 持分法適用会社は、「第1 企業の概況」4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 持分法適用の関連会社2社は、イーシステム株式会社の第三者割当の引受により当連結会計年度末より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社または関連会社の名称 株式会社赤城ゴルフ倶楽部 インフォールト株式会社 易悉通信信息技術(上海)有限公司 持分法非適用の非連結子会社または関連会社3社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 (a) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち(株)インベステックの中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の平成19年6月30日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 (a) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社は個別法による原価法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 (a) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>(b) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 在外連結子会社につき ましては、移動平均法に よる低価法を採用してお ります。</p>	<p>(b) 商品・原材料・貯蔵品 及びソフトウェア使用 許諾権 移動平均法による原価法 ただし、一部の連結子 会社は個別法による原価 法によっております。ま た、在外連結子会社につ きましては、移動平均法 による低価法を採用して おります。</p>	<p>(b) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 在外連結子会社につき ましては、移動平均法に よる低価法を採用してお ります。</p>																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p>																		
<p>① 有形固定資産</p>	<p>① 有形固定資産</p>	<p>① 有形固定資産</p>																		
<p>当社及び国内連結子会社 は定率法。但し、平成10年 4月1日以降に取得した建 物(附属設備を除く。)に ついては定額法によってお ります。また、在外連結子 会社については定額法によ っております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社 は定率法。但し、平成10年 4月1日以降に取得した建 物(附属設備を除く。)に ついては定額法によってお ります。また、在外連結子 会社については定額法によ っております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社 は定率法。但し、平成10年 4月1日以降に取得した建 物(附属設備を除く。)に ついては定額法によってお ります。また、在外連結子 会社については定額法によ っております。</p>																		
<p>なお、主な耐用年数は、 次の通りであります。</p>	<p>なお、主な耐用年数は、 次の通りであります。</p>	<p>なお、主な耐用年数は、 次の通りであります。</p>																		
<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び 運搬具	3～15年	工具器具及び 備品	2～20年	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び 運搬具	3～15年	工具器具及び 備品	2～20年	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び 運搬具	3～15年	工具器具及び 備品	2～20年
建物及び構築物	3～60年																			
機械装置及び 運搬具	3～15年																			
工具器具及び 備品	2～20年																			
建物及び構築物	3～60年																			
機械装置及び 運搬具	3～15年																			
工具器具及び 備品	2～20年																			
建物及び構築物	3～60年																			
機械装置及び 運搬具	3～15年																			
工具器具及び 備品	2～20年																			
	<p>(会計処理の変更)</p>																			
	<p>平成19年度の法人税法 の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成 19年3月30日 法律第6 号)及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第 83号))に伴い、平成19年 4月1日以降に取得した 資産については、改正後 の法人税法に基づく方法 に変更しております。</p>																			
	<p>これに伴う損益への影 響は軽微であります。</p>																			
	<p>なお、セグメント情報 に与える影響は、セグメ ント情報「事業の種類別 セグメント情報」の (注)4に記載の通りで あります。</p>																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>② 無形固定資産</p> <p>(a) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>(b) その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>(a) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>(b) その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>(a) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>(b) その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約 ・ヘッジ対象……予定取引に 係る外貨建売 上債権等</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内規であるリスク 管理規定に基づき、外貨建 取引の為替変動リスクを回 避する目的に必要な範囲内 で為替予約取引を行なっ ております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引と同一通 貨で同一時期の為替予約取 引を締結しているため、そ の後の為替相場の変動によ る相関関係は確保されてい るので、その判定をもっ て、有効性の判定にかえて おります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期日の 到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資でありま す。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……同左 ・ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……同左 ・ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」の(注)4に記載の通りであります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は37,892,608千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ43,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」の(注)6に記載の通りであります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は41,834,102千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
	(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,263,629千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金331,692千円につき連帯保証しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,152,763千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金280,703千円につき連帯保証しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,751,334千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金301,851千円につき連帯保証しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。 (1) 販売費 給与手当 193,489千円 賞与 72,789千円 賞与引当金 14,984千円 繰入額 退職給付費用 10,458千円 福利厚生費 45,600千円 支払運賃 123,218千円 賃借料 16,117千円 減価償却費 2,156千円 広告宣伝費 118,846千円 特許関係費 335,722千円 (2) 一般管理費 給与手当 565,333千円 役員報酬 124,716千円 賞与 186,325千円 賞与引当金 39,452千円 繰入額 役員賞与 15,000千円 引当金繰入額 退職給付費用 44,457千円 役員退職慰労 22,290千円 引当金繰入額 福利厚生費 143,579千円 賃借料 155,198千円 減価償却費 128,685千円 研究開発費 1,402,513千円	※1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。 給与手当 904,456千円 役員報酬 193,927千円 賞与 259,248千円 賞与引当金 192,290千円 繰入額 役員賞与 25,000千円 引当金繰入額 退職給付費用 72,430千円 役員退職慰労 33,810千円 引当金繰入額 福利厚生費 274,329千円 支払運賃 218,797千円 賃借料 219,605千円 減価償却費 204,852千円 広告宣伝費 169,614千円 特許関係費 361,926千円 研究開発費 1,536,716千円 貸倒引当金 64,510千円 繰入額 のれんの 129,475千円 当期償却額	※1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。 (1) 販売費 給与手当 420,248千円 賞与 163,171千円 賞与引当金 15,433千円 繰入額 退職給付費用 23,386千円 福利厚生費 97,283千円 支払運賃 262,734千円 賃借料 29,776千円 減価償却費 3,962千円 広告宣伝費 274,143千円 特許関係費 651,740千円 (2) 一般管理費 給与手当 852,709千円 役員報酬 264,980千円 賞与 392,730千円 賞与引当金 35,600千円 繰入額 役員賞与 43,500千円 引当金繰入額 退職給付費用 93,163千円 役員退職慰労 40,053千円 引当金繰入額 福利厚生費 313,117千円 賃借料 256,263千円 減価償却費 282,235千円 研究開発費 2,876,892千円
※2 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。	※2 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。	※2 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。
※3 固定資産売却損内訳 建物及び構築物 25,780千円 機械及び工具器具等 21,637千円 計 47,417千円	※3 固定資産売却損内訳 建物及び構築物 289千円 機械及び工具器具等 32,895千円 計 33,184千円	※3 固定資産売却損内訳 建物及び構築物 55,552千円 機械及び工具器具等 73,024千円 計 128,576千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	27,647,884株	—	—	27,647,884株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	62,097株	447株	—	62,544株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 447株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	717,230千円	26円	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	827,560千円	30円	平成18年6月30日	平成18年8月25日

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	27,647,884株	13,823,942株	—	41,471,826株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割（1株を1.5株に分割）による増加 13,823,942株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	62,969株	37,418株	475株	99,912株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割（1株を1.5株に分割）による増加 31,484株

単元未満株式の買取りによる増加 5,934株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 475株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	965,472千円	35円	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年7月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,158,413千円	28円	平成19年6月30日	平成19年8月24日

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	27,647,884	—	—	27,647,884
合計	27,647,884	—	—	27,647,884

（変動事由の概要）
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	62,097	872	—	62,969
合計	62,097	872	—	62,969

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 872株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	717,230	26.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年7月26日 取締役会	普通株式	827,561	30.00	平成18年6月30日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	965,472	35.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

[次へ](#)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>66,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,529千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,921千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料の中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額（転貸リースを除く）</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,649千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,649千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,023千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,641千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	66,392千円	1年超	106,529千円	合計	172,921千円	支払リース料	5,649千円	減価償却費相当額	5,649千円	1年以内	56,618千円	1年超	102,023千円	合計	158,641千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>92,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151,220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,668千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額（転貸リースを除く）</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,572千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>66,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,608千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年以内	92,448千円	1年超	151,220千円	合計	243,668千円	支払リース料	15,572千円	減価償却費相当額	15,572千円	1年以内	66,132千円	1年超	128,476千円	合計	194,608千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,249千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額（転貸リースを除く）</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,917千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,917千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>63,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,041千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	91,277千円	1年超	153,972千円	合計	245,249千円	支払リース料	10,917千円	減価償却費相当額	10,917千円	1年以内	63,339千円	1年超	126,702千円	合計	190,041千円
1年以内	66,392千円																																																	
1年超	106,529千円																																																	
合計	172,921千円																																																	
支払リース料	5,649千円																																																	
減価償却費相当額	5,649千円																																																	
1年以内	56,618千円																																																	
1年超	102,023千円																																																	
合計	158,641千円																																																	
1年以内	92,448千円																																																	
1年超	151,220千円																																																	
合計	243,668千円																																																	
支払リース料	15,572千円																																																	
減価償却費相当額	15,572千円																																																	
1年以内	66,132千円																																																	
1年超	128,476千円																																																	
合計	194,608千円																																																	
1年以内	91,277千円																																																	
1年超	153,972千円																																																	
合計	245,249千円																																																	
支払リース料	10,917千円																																																	
減価償却費相当額	10,917千円																																																	
1年以内	63,339千円																																																	
1年超	126,702千円																																																	
合計	190,041千円																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	333,235	397,811	64,576
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	333,235	397,811	64,576

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	23,000

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	456,009	586,690	130,681
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	648	674	26
合計	456,657	587,364	130,707

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	228,336
非上場債券	200,000
投資事業有限責任組合出資金	344,531

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借 対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	428,489	496,927	68,438
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	648	648	—
合計	429,137	497,575	68,438

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	202,346
非上場債券	200,000
投資事業有限責任組合出資金	275,986

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	268,060	264,308	3,752
	ユーロ	521,967	537,942	△15,975
	合計	790,027	802,250	△12,223

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	1,833,694	1,872,686	△38,992
	ユーロ	1,343,861	1,416,239	△72,378
	買建			
	米ドル	95,301	105,819	10,518
	合計	3,272,856	3,394,744	△100,852

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,726,910	—	1,772,709	△45,799
	ユーロ	1,100,451	—	1,168,097	△67,646
	買建				
米ドル	116,479	74,123	123,831	7,352	
	合計	2,943,840	74,123	3,064,637	△106,093

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年①	平成12年②	平成13年①
	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 4名 子会社使用人 22名	子会社使用人 4名	子会社使用人 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 354株 (分割後 8,496株)	普通株式 38株 (分割後 912株)	普通株式 21株 (分割後 504株)
付与日	平成12年9月13日	平成12年10月20日	平成13年3月29日
権利確定条件	付与日(平成12年9月13日)以降、権利確定日(平成14年9月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成12年10月20日)以降、権利確定日(平成14年10月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年3月29日)以降、権利確定日(平成15年3月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自 平成12年9月13日 至 平成14年9月11日)	2年間(自 平成12年10月20日 至 平成14年10月17日)	2年間(自 平成13年3月29日 至 平成15年3月27日)
権利行使期間	自 平成14年9月12日 至 平成19年9月12日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自 平成14年10月18日 至 平成19年10月18日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自 平成15年3月28日 至 平成20年3月28日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。

	平成13年② 子会社ストック・オプション	平成15年 子会社ストック・オプション	平成16年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 1名 子会社使用人 16名	子会社取締役 4名 子会社監査役 1名 子会社使用人 97名	子会社取締役 7名 子会社監査役 1名 子会社使用人 68名
ストック・オプション数(注)	普通株式 66株 (分割後 1,584株)	普通株式 1,007株	普通株式 539株
付与日	平成13年8月1日	平成15年5月16日	平成16年12月27日
権利確定条件	付与日(平成13年8月1日)以降、権利確定日(平成15年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年5月16日)以降、権利確定日(平成17年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年12月27日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成13年8月1日 至平成15年7月31日)	2年間(自平成15年5月16日 至平成17年3月31日)	2年間(自平成16年12月27日 至平成18年3月31日)
権利行使期間	自平成15年8月1日 至平成20年8月1日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自平成17年4月1日 至平成25年3月27日	自平成18年4月1日 至平成26年3月26日

	平成17年① 子会社ストック・オプション	平成17年② 子会社ストック・オプション	平成18年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 2名 子会社使用人 14名	子会社取締役 2名 子会社使用人 22名	子会社取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 18,700株	普通株式 15,250株	普通株式 14,750株
付与日	平成17年6月30日	平成17年6月30日	平成18年2月9日
権利確定条件	付与日(平成17年6月30日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月30日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月9日)以降、権利確定日(平成20年2月9日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年6月30日 至平成19年6月30日)	2年間(自平成17年6月30日 至平成19年6月30日)	2年間(自平成18年2月9日 至平成20年2月9日)
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。	自平成19年7月1日 至平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。	自平成20年2月10日 至平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 () は、平成13年8月2日に1株を4株に、平成14年2月22日に1株を2株に、平成14年8月20日に1株を3株にそれぞれ株式分割しているため、当該分割割合を乗じて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年① 子会社ストック ・オプション	平成12年② 子会社ストック ・オプション	平成13年① 子会社ストック ・オプション	平成13年② 子会社ストック ・オプション	平成15年 子会社ストック ・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	3,766	48	386	832	432
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	28	—	—	—	—
失効	96	—	286	218	93
未行使残	3,642	48	100	614	339

	平成16年 子会社ストック ・オプション	平成17年① 子会社ストック ・オプション	平成17年② 子会社ストック ・オプション	平成18年 子会社ストック ・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	417	18,700	14,755	—
付与	—	—	—	14,750
失効	37	—	200	—
権利確定	380	—	—	—
未確定残	—	18,700	14,575	14,750
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	380	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	115	—	—	—
未行使残	265	—	—	—

② 単価情報

	平成12年① 子会社ストック ・オプション	平成12年② 子会社ストック ・オプション	平成13年① 子会社ストック ・オプション	平成13年② 子会社ストック ・オプション	平成15年 子会社ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	14,584	14,584	68,750	68,750	85,610
行使時平均株価 (円)	22,520	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	平成16年 子会社ストック ・オプション	平成17年① 子会社ストック ・オプション	平成17年② 子会社ストック ・オプション	平成18年 子会社ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	118,650	500	500	500
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	コンポーネント (千円)	電子情報機器他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	29,004,429	19,409,160	48,413,589	—	48,413,589
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,517	214,926	256,443	(256,443)	—
計	29,045,946	19,624,086	48,670,032	(256,443)	48,413,589
営業費用	25,065,610	16,491,324	41,556,934	320,845	41,877,779
営業利益	3,980,336	3,132,762	7,113,098	(577,288)	6,535,810

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ・精密加工機器・情報セキュリティ

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は

577,288千円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 会計処理の変更（役員賞与に関する会計基準）に記載の通り、役員賞与について会計処理を変更しております。これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ消去又は全社について、営業費用が15,000千円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、コンポーネント及び電子情報機器他に与える影響はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	コンポーネント (千円)	電子情報機器他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	34,318,180	21,597,802	55,915,982	—	55,915,982
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,059	380,810	447,869	(447,869)	—
計	34,385,239	21,978,612	56,363,851	(447,869)	55,915,982
営業費用	29,727,613	18,943,189	48,670,802	229,237	48,900,039
営業利益	4,657,626	3,035,423	7,693,049	(677,106)	7,015,943

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ・精密加工機器・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は677,106千円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計処理の変更）に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、減価償却方法について会計処理を変更しております。これに伴う事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	コンポーネント (千円)	電子情報機器他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	62,457,172	39,070,903	101,528,075	—	101,528,075
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,652	641,320	741,972	(741,972)	—
計	62,557,824	39,712,223	102,270,047	(741,972)	101,528,075
営業費用	53,708,711	33,314,819	87,023,530	447,479	87,471,009
営業利益	8,849,113	6,397,404	15,246,517	(1,189,451)	14,057,066

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ

精密加工・情報セキュリティ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,189,451千円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 会計処理の変更（役員賞与に関する会計基準）に記載の通り、役員賞与について会計処理を変更しております。これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ消去又は全社について、営業費用が43,500千円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、コンポーネント及び電子情報機器他に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	3,836,485	2,158,920	3,178,741	9,174,146
II 連結売上高（千円）				48,413,589
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.9	4.5	6.5	18.9

（注）1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……イギリス、ドイツ、フランス

アジア他……台湾、中国、マレーシア

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	4,380,070	2,867,336	4,515,328	11,762,734
II 連結売上高（千円）				55,915,982
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.8	5.1	8.1	21.0

（注）1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……イギリス、ドイツ、フランス

アジア他……台湾、中国、マレーシア

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	8,147,606	4,120,005	7,184,133	19,451,744
II 連結売上高（千円）				101,528,075
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.0	4.1	7.1	19.2

（注）1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……イギリス、ドイツ、フランス

アジア他……台湾、中国、マレーシア

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,373.55円	1株当たり純資産額 1,108.33円	1株当たり純資産額 1,516.00円
1株当たり 中間純利益金額 147.12円	1株当たり 中間純利益金額 118.22円	1株当たり 当期純利益金額 317.43円
<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は1,373.65円であります。</p>		

- (注) 1 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は平成19年1月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。

	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	915.70円	1,010.67円
1株当たり中間(当期)純利益金額	98.08円	211.62円

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	47,344,912	43,273,159
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	1,491,051	1,454,512
(うち少数株主持分)(千円)	(—)	(1,491,051)	(1,454,512)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	—	45,853,861	41,818,647
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(株)	—	41,371,914	27,584,915

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	4,058,464	4,891,086	8,756,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	4,058,464	4,891,086	8,756,285
普通株式の期中平均株式数(株)	27,585,560	41,373,732	27,585,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(連結子会社) 新株引受権方式によるストックオプション 平成12年9月12日臨時株主総会決議 3,642株 平成12年10月19日臨時株主総会決議 48株 平成13年3月28日定時株主総会決議 100株 平成13年8月1日臨時株主総会決議 614株 新株予約権方式によるストックオプション 平成15年3月27日定時株主総会決議 315個 平成16年3月26日定時株主総会決議 240個 平成17年6月9日取締役会決議 18,700個 平成17年6月9日取締役会決議 14,575個 平成18年2月9日取締役会決議 14,750個	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社は、平成19年8月6日に群馬県利根郡昭和村の土地を取得いたしました。

(1)目的

生産用地確保のため

(2)投資の内容

土地 1,124,349千円（自己資金）

(3)不動産売買契約締結日

平成19年8月6日

(4)当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

土地取得日時点において営業・生産活動に与える重要な影響はありません。

今後の生産量増大の際に、随時生産能力拡充のための適正な設備投資を検討していく予定であります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社は、平成18年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、次の通り株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成19年1月1日付をもって普通株式1株につき1.5株の割合にて分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 13,823,942株

(2) 分割の方法

平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割しております。

2. 配当起算日

平成19年1月1日

当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。

	前連結 会計年度	当連結 会計年度
1株当たり 純資産額	835.66円	1,010.67円
1株当たり 当期純利益金 額	175.18円	211.62円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第68期中間会計期間末 (平成18年6月30日)		第69期中間会計期間末 (平成19年6月30日)		第68期事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		16,889,653		18,790,475		15,386,084	
2 受取手形		2,857,626		3,503,549		3,488,630	
3 売掛金		15,180,996		15,460,737		15,366,119	
4 たな卸資産		4,106,024		4,417,441		4,289,820	
5 繰延税金資産		336,893		578,079		413,575	
6 その他		2,099,065		2,492,738		2,335,207	
7 貸倒引当金		△1,000		△1,000		△1,000	
流動資産合計		41,469,257	61.5	45,242,019	59.0	41,278,435	57.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び 構築物		7,782,121		8,067,888		8,379,714	
(2) 機械装置		4,538,076		5,737,089		5,041,326	
(3) 工具器具及び 備品		2,034,452		2,461,310		2,253,207	
(4) 土地		5,541,220		6,197,381		6,031,990	
(5) その他		993,735		873,693		359,198	
有形固定資産合計		20,889,604	31.0	23,337,361	30.4	22,065,435	30.8
2 無形固定資産		160,249	0.3	288,707	0.4	181,626	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		—		4,583,187		4,933,187	
(2) 繰延税金資産		2,122,764		1,914,523		2,008,545	
(3) その他		2,800,080		1,370,868		1,325,519	
(4) 貸倒引当金		△47,610		△59,170		△59,170	
投資その他の 資産合計		4,875,234	7.2	7,809,408	10.2	8,208,081	11.4
固定資産合計		25,925,087	38.5	31,435,476	41.0	30,455,142	42.5
資産合計		67,394,344	100.0	76,677,495	100.0	71,733,577	100.0

区分	注記 番号	第68期中間会計期間末 (平成18年6月30日)		第69期中間会計期間末 (平成19年6月30日)		第68期事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,969,150	7.4	4,969,150	6.5	4,969,150	6.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,036,158		9,036,158		9,036,158	
(2) その他資本剰余金		2,282		3,568		2,282	
資本剰余金合計		9,038,440	13.4	9,039,726	11.8	9,038,440	12.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		129,038		129,038		129,038	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		81,090		63,081		73,259	
別途積立金		19,000,000		19,000,000		19,000,000	
繰越利益剰余金		4,750,161		12,579,634		8,591,904	
利益剰余金合計		23,960,289	35.6	31,771,753	41.4	27,794,201	38.8
4 自己株式		△95,135	△0.2	△120,014	△0.2	△97,044	△0.1
株主資本合計		37,872,744	56.2	45,660,615	59.5	41,704,747	58.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		35,881	0.0	77,721	0.1	37,304	0.0
2 繰延ヘッジ損益		△2,638	△0.0	△5,361	△0.0	△15,455	△0.0
評価・換算差額等 合計		33,243	0.0	72,360	0.1	21,849	0.0
純資産合計		37,905,987	56.2	45,732,975	59.6	41,726,596	58.2
負債及び純資産合計		67,394,344	100.0	76,677,495	100.0	71,733,577	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第68期中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		第69期中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		第68期事業年度 要約損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			47,119,449	100.0		52,609,166	100.0		98,525,356	100.0
II 売上原価			36,857,502	78.2		40,946,744	77.8		77,032,317	78.2
売上総利益			10,261,947	21.8		11,662,422	22.2		21,493,039	21.8
III 販売費及び 一般管理費			3,778,932	8.0		4,215,876	8.0		7,575,521	7.7
営業利益			6,483,015	13.8		7,446,546	14.2		13,917,518	14.1
IV 営業外収益	※1		95,647	0.2		279,658	0.5		277,955	0.3
V 営業外費用	※2		64,883	0.2		26,273	0.1		60,894	0.1
経常利益			6,513,779	13.8		7,699,931	14.6		14,134,579	14.3
VI 特別利益	※3		73	0.0		362,984	0.7		15,456	0.0
VII 特別損失	※4		44,162	0.1		29,752	0.0		138,020	0.1
税引前中間 (当期) 純利益			6,469,690	13.7		8,033,163	15.3		14,012,015	14.2
法人税、住民税 及び事業税		2,380,173			3,194,296		5,215,892			
法人税等調整額		91,432	2,471,605	5.2	△104,157	3,090,139	5.9	136,565	5,352,457	5.4
中間 (当期) 純利益			3,998,085	8.5		4,943,024	9.4		8,659,558	8.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	4,969,150	9,036,158	2,282	9,038,440	129,038	29,083	13,500,000	7,047,313	20,705,434
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△717,230	△717,230
中間純利益								3,998,085	3,998,085
役員賞与の支給								△26,000	△26,000
特別償却準備金の積立						66,045		△66,045	—
特別償却準備金の取崩						△14,038		14,038	—
別途積立金の積立							5,500,000	△5,500,000	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	52,007	5,500,000	△2,297,152	3,254,855
平成18年6月30日残高(千円)	4,969,150	9,036,158	2,282	9,038,440	129,038	81,090	19,000,000	4,750,161	23,960,289

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	△93,136	34,619,888	61,442	—	61,442	34,681,330
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△717,230				△717,230
中間純利益		3,998,085				3,998,085
役員賞与の支給		△26,000				△26,000
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△1,999	△1,999				△1,999
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△25,561	△2,638	△28,199	△28,199
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,999	3,252,856	△25,561	△2,638	△28,199	3,224,657
平成18年6月30日残高(千円)	△95,135	37,872,744	35,881	△2,638	33,243	37,905,987

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	4,969,150	9,036,158	2,282	9,038,440	129,038	73,259	19,000,000	8,591,904	27,794,201
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩						△10,178		10,178	—
剰余金の配当								△965,472	△965,472
中間純利益								4,943,024	4,943,024
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,286	1,286					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,286	1,286	—	△10,178	—	3,987,730	3,977,552
平成19年6月30日残高(千円)	4,969,150	9,036,158	3,568	9,039,726	129,038	63,081	19,000,000	12,579,634	31,771,753

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	△97,044	41,704,747	37,304	△15,455	21,849	41,726,596
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩			—			—
剰余金の配当		△965,472				△965,472
中間純利益		4,943,024				4,943,024
自己株式の取得	△23,526	△23,526				△23,526
自己株式の処分	556	1,842				1,842
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			40,417	10,094	50,511	50,511
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△22,970	3,955,868	40,417	10,094	50,511	4,006,379
平成19年6月30日残高(千円)	△120,014	45,660,615	77,721	△5,361	72,360	45,732,975

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	4,969,150	9,036,158	2,282	9,038,440	129,038	29,083	13,500,000	7,047,313	20,705,434
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立 (注)						45,375		△45,375	—
特別償却準備金の積立						20,669		△20,669	—
特別償却準備金の取崩 (注)						△6,207		6,207	—
特別償却準備金の取崩						△15,661		15,661	—
別途積立金の積立(注)							5,500,000	△5,500,000	—
剰余金の配当(注)								△717,230	△717,230
剰余金の配当								△827,561	△827,561
役員賞与の支給(注)								△26,000	△26,000
当期純利益								8,659,558	8,659,558
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千 円)	—	—	—	—	—	44,176	5,500,000	1,544,591	7,088,767
平成18年12月31日残高(千円)	4,969,150	9,036,158	2,282	9,038,440	129,038	73,259	19,000,000	8,591,904	27,794,201

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	△93,136	34,619,888	61,442	—	61,442	34,681,330
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立(注)		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩(注)		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△717,230				△717,230
剰余金の配当		△827,561				△827,561
役員賞与の支給(注)		△26,000				△26,000
当期純利益		8,659,558				8,659,558
自己株式の取得	△3,908	△3,908				△3,908
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△24,138	△15,455	△39,593	△39,593
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,908	7,084,859	△24,138	△15,455	△39,593	7,045,266
平成18年12月31日残高(千円)	△97,044	41,704,747	37,304	△15,455	21,849	41,726,596

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

第68期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第69期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第68期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>② 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置 3～15年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

第68期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第69期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第68期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間(3~5年)に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>② その他 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間(3~5年)に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>② その他 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p>

第68期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第69期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第68期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

第68期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第69期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第68期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約 ・ヘッジ対象……予定取引に係る外貨建売上債権等 (3) ヘッジ方針 当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等については相殺し、流動負債・その他に表示しております。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

第68期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第69期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第68期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,908,624千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ43,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,742,051千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

表示方法の変更

第68期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第69期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
_____	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末における「関係会社株式」は1,083,132千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第68期中間会計期間末 (平成18年6月30日)	第69期中間会計期間末 (平成19年6月30日)	第68期事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,329,373千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金331,692千円につき連帯保証しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,096,325千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金280,703千円につき連帯保証しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,665,638千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金301,851千円につき連帯保証しております。</p>

(中間損益計算書関係)

第68期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第69期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第68期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 15,550千円 受取配当金 3,648千円 作業屑売却益 15,206千円 受取賃貸料 26,305千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 532千円 たな卸資産廃却 及び評価損 19,011千円 寄付金 5,490千円 為替差損 37,222千円 ※3 _____ ※4 特別損失の主要項目 固定資産売 廃却損 44,162千円 内訳は次の通りであります。 建物 及び構築物 25,780千円 機械及び 工具器具等 18,382千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 1,620,098千円 無形固定資産 21,591千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 30,643千円 受取配当金 47,249千円 作業屑売却益 29,198千円 受取賃貸料 21,960千円 為替差益 108,067千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,246千円 たな卸資産廃却 及び評価損 12,586千円 寄付金 10,565千円 ※3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 356,986千円 投資有価証券 売却益 5,928千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産売 廃却損 29,752千円 内訳は次の通りであります。 建物 及び構築物 289千円 機械及び 工具器具等 29,463千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 1,723,005千円 無形固定資産 10,364千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 34,826千円 受取配当金 6,167千円 作業屑売却益 37,216千円 受取賃貸料 49,893千円 為替差益 62,377千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,499千円 たな卸資産廃却 及び評価損 38,752千円 寄付金 16,170千円 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 15,150千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産売 廃却損 109,690千円 内訳は次の通りであります。 建物 及び構築物 55,552千円 機械及び 工具器具等 54,138千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 3,625,784千円 無形固定資産 34,650千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	62,097株	447株	—	62,544株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 447株

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	62,969株	37,418株	475株	99,912株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割（1株を1.5株に分割）による増加 31,484株

単元未満株式の買取りによる増加 5,934株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 475株

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	62,097	872	—	62,969
合計	62,097	872	—	62,969

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 872株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

第68期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第69期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第68期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置	機械装置	機械装置
取得価額相当額 52,570千円	取得価額相当額 52,570千円	取得価額相当額 52,570千円
減価償却累計額相当額 39,052千円	減価償却累計額相当額 48,064千円	減価償却累計額相当額 43,558千円
中間期末残高相当額 13,518千円	中間期末残高相当額 4,506千円	期末残高相当額 9,012千円
車両運搬具	車両運搬具	車両運搬具
取得価額相当額 6,857千円	取得価額相当額 9,746千円	取得価額相当額 9,746千円
減価償却累計額相当額 6,095千円	減価償却累計額相当額 1,354千円	減価償却累計額相当額 一千円
中間期末残高相当額 762千円	中間期末残高相当額 8,392千円	期末残高相当額 9,746千円
合計	合計	合計
取得価額相当額 59,427千円	取得価額相当額 62,316千円	取得価額相当額 62,316千円
減価償却累計額相当額 45,147千円	減価償却累計額相当額 49,418千円	減価償却累計額相当額 43,558千円
中間期末残高相当額 14,280千円	中間期末残高相当額 12,898千円	期末残高相当額 18,758千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料の中間期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

第68期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第69期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第68期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,506千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,280千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料の中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,649千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,649千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	9,774千円	1年超	4,506千円	合計	14,280千円	支払リース料	5,649千円	減価償却費相当額	5,649千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,898千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,860千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	7,754千円	1年超	5,144千円	合計	12,898千円	支払リース料	5,860千円	減価償却費相当額	5,860千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,758千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,917千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,917千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	12,261千円	1年超	6,497千円	合計	18,758千円	支払リース料	10,917千円	減価償却費相当額	10,917千円
1年以内	9,774千円																															
1年超	4,506千円																															
合計	14,280千円																															
支払リース料	5,649千円																															
減価償却費相当額	5,649千円																															
1年以内	7,754千円																															
1年超	5,144千円																															
合計	12,898千円																															
支払リース料	5,860千円																															
減価償却費相当額	5,860千円																															
1年以内	12,261千円																															
1年超	6,497千円																															
合計	18,758千円																															
支払リース料	10,917千円																															
減価償却費相当額	10,917千円																															

(有価証券関係)

第68期中間会計期間末（平成18年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第69期中間会計期間末（平成19年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,500,055	6,723,900	3,223,845

第68期事業年度末（平成18年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,500,055	9,486,000	5,985,945

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第68期中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

第69期中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社は、平成19年8月6日に群馬県利根郡昭和村の土地を取得いたしました。

(1)目的

生産用地確保のため

(2)投資の内容

土地 1,124,349千円（自己資金）

(3)不動産売買契約締結日

平成19年8月6日

(4)当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

土地取得日時点において営業・生産活動に与える重要な影響はありません。

今後の生産量増大の際に、随時生産能力拡充のための適正な設備投資を検討していく予定であります。

第68期事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、平成18年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、次の通り株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成19年1月1日付をもって普通株式1株につき1.5株の割合にて分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 13,823,942株

(2) 分割の方法

平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割しております。

2. 配当起算日

平成19年1月1日

当該株式分割が第67期首に行われたと仮定した場合の第67期における1株当たり情報および第68期首に行われたと仮定した場合の第68期における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。

	第67期	第68期
1株当たり 純資産額	837.51円	1,008.44円
1株当たり 当期純利益金額	172.49円	209.28円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

平成19年7月25日開催の取締役会において、平成19年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第69期中間配当金として、1株につき28円（総額1,158,413千円）を支払うことを決議しております。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（第67期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年3月20日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月21日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 雅 弘 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 和 田 栄 一 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田 中 宏 和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャノン電子株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月25日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 矢 部 雅 弘 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 船 山 卓 三 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 鈴 木 博 貴 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャノン電子株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 雅弘 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月25日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	矢 部 雅 弘	Ⓜ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	船 山 卓 三	Ⓜ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鈴 木 博 貴	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。